

## 多自然居住地域創造のための地域戦略

### — 宇和島圏域におけるケーススタディ —

#### 1.はじめに

新しい全国総合開発計画である「21世紀の国土のグランドデザイン — 地域の自立の促進と美しい国土の創造 —」（以下、「グランドデザイン」という）は、その副題が示すとおり「地域の自立」の促進をその目的の一つとしている。この「グランドデザイン」では、「参加と連携」の基本方針の下、「地域の選択と責任に基づく主体的な地域づくり」が一貫して重視されている。そしてこの「地域の自立」のための戦略の一つとして提示されたのが多自然居住地域の創造である。

本稿では、豊かな自然や旧宇和島藩政ゆかりの歴史・文化が残されており多自然居住地域として発展が期待される宇和島圏域をモデルとして、その創造のための地域戦略について考察する。

#### 2. 多自然居住地域の創造のための考え方

多自然居住地域は、「中小都市と中山間地域等を含む農山漁村等」で構成される「都市的サービスとゆとりある居住環境、豊かな自然を併せて享受できる誇りの持てる自立的な圏域」と説明されている。この概念は、都市的サービスの供給や経済的基盤の面と地域の誇りという精神面の2面から「地域の自立」について述べられたものと考えることができる。つまり都市的サービスの供給や経済的基盤の面では、現行の行政区域を越えてより広域的に地域を捉えることであり（このテーマは、市町村合併の議論とも共通している）、精神面では、これまで20世紀型の「近代化」を進める中で不要なものとして省みられることが少なかった自然環境、歴史、文化、生活様式といったもの（地域固有の資源）を地域のアイデンティティの源泉として捉えていくことがポイントである。

#### 3. 宇和島圏域における

##### 多自然居住地域創造のための方向性

宇和島圏域は、自然環境や歴史文化などが比較的多く残されているが、中でも圏域を代表する地域資源としては、足摺宇和海国立公園に指定される宇和海と広見川等「日本最後の清流」として全国的な知名度を有する四万十川の源流に位置する河川があげられよう。この海と川は、美しい景観や全国有数の柑橘栽培、海面養殖業等の産業基盤を形成し、当圏域を精神、経済の両面から支えてきた最も重要な基盤と考えられる。したがって、当圏域の基本的方向として「自然との共生」の視点に着目し、「自然環境の保全」「交流の拡大」「産業の振興」の3つの分野から自立的な圏域の創造について検討する。

#### 4. 具体的な展開方策のイメージ

展開方策の検討にあたっては、主たる共生の対象となる自然環境の系が沿岸域と内陸部で異なることから2つのゾーンを設定することとした。また圏域内の中核機能を担う宇和島市を中心とする都市部は他のゾーンと異なる機能を担うことから一つのエリアを設定している。

以下、各ゾーン、エリアの展開方策のイメージについて、前に示した「自然環境の保全」「交流の拡大」「産業の振興」の分野から簡単に述べていく。

##### (1) 沿岸域における展開方策（海洋との共生ゾーン）

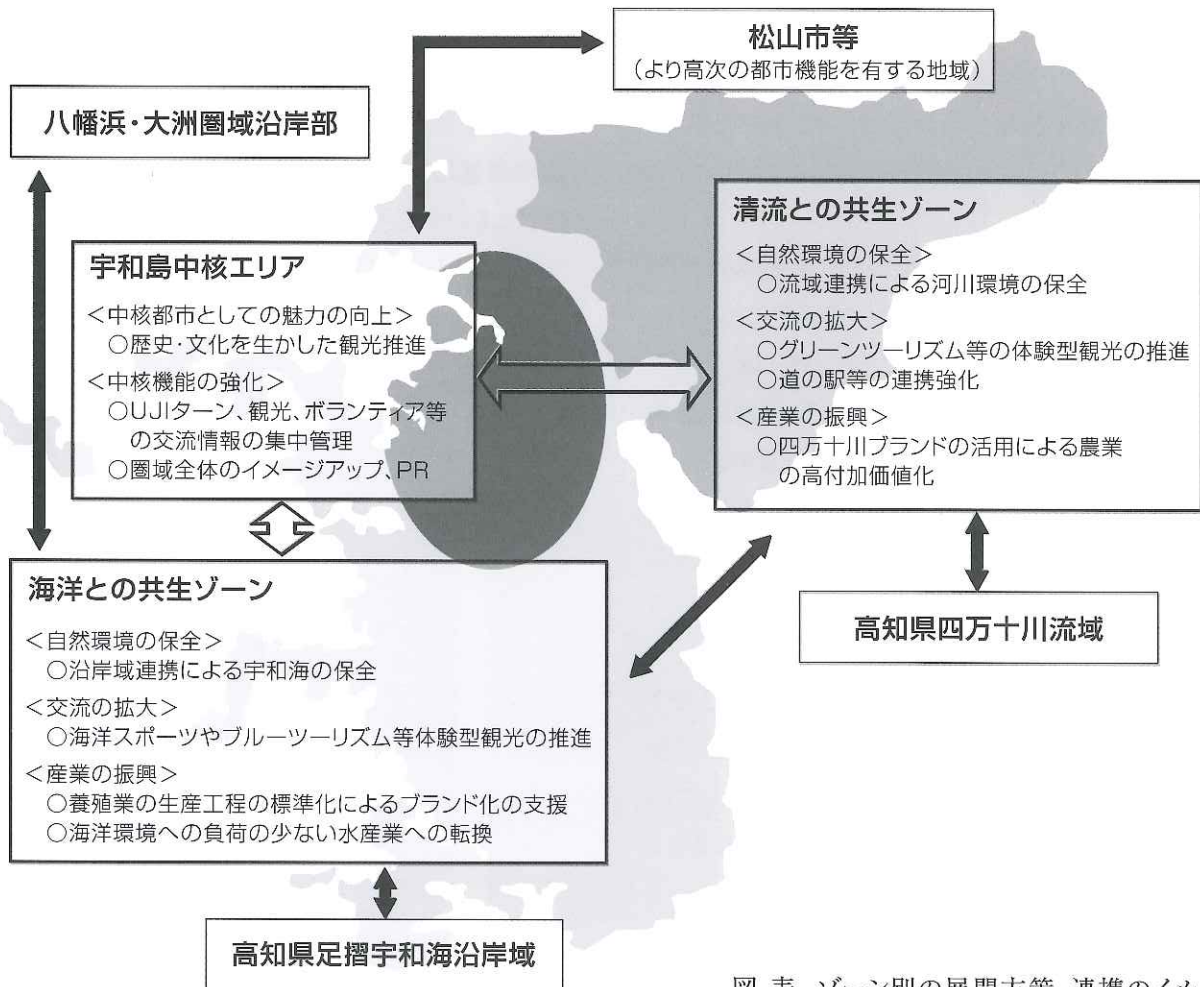
沿岸域におけるテーマは、宇和海との共生である。宇和海は、全国屈指の水産業を支える産業基盤となってきたが、近年、赤潮の発生やアコヤ貝の大量斃死などに代表される自然環境の機能の低下が顕在化してきており、海洋環境の保全が重要かつ緊急の

課題となっている。しかしこの海洋は、隣接する八幡浜・大洲圏域や高知県西部にかけて広範囲にまたがっており、また水産業などの産業面、磯釣りやダイビング等のスポーツレクリエーション等多面的に活用されていることから、行政、漁業者、地域住民等の多様な主体の利害が複雑に絡み合っている。したがって海洋環境の保全にあたっては、まず、これら関係者を含む広域連携による海洋環境の保全システムの構築が必要と思われる。こうしたシステムの検討にあたっては、「ランドデザイン」の中の沿岸域圏総合管理の考え方や、その後旧国土庁から示された計画策定のための指針などが参考になろう。

交流の拡大面では、磯釣りやダイビング等の海洋レジャーがすでに行われているが、今後は漁協等を中心に水産業を活用した体験型観光の推進等も重

要と思われる。また、環境浄化等のボランティアやUJターン等では、都市住民等との積極的な交流促進も重要なテーマとなってくる。

産業の振興面では、特に海洋に負荷の少ない水産業への転換を推進することやブランド化等による高付加価値化等が必要と思われる。例えば、圏域において生産量が多く、生産過程が比較的管理しやすい養殖魚について、環境面に配慮した生産工程の標準化を進めることで品質の安定を図り、養殖魚のブランド化を支援していくことなどが考えられる。なお、現在愛媛大学が行っている宇和海の潮流メカニズム等の研究が進めば科学的知見が深まるばかりでなく、前述の環境浄化の取り組みと併せて当海域のイメージアップにつながり、ひいてはこうしたブランド化の追い風となっていくことも十分に期待できる。



図表 ゾーン別の展開方策、連携のイメージ

## (2) 内陸部における展開方策(清流との共生ゾーン)

このゾーンは、四万十川の源流である広見川、三間川等との共生をテーマにしている。四万十川の高知県側流域については、河川保全の先進地域として全国的に知られているが、愛媛県側流域では、生活廃水処理等の整備が遅れているなど、地域間で取り組みや意識に格差が見られるのが現状である。しかしながら近年松野町で淡水魚水族館が整備されたり広見町で広見川浄化のための住民活動が行われるなど河川浄化への意識の萌芽が見られるようになってきている。したがって今後は、高知県側流域において、高知県四万十川対策室、四万十川総合保全機構等の組織が主導的な役割を果たしていること等を参考にし、愛媛県側流域においても河川環境保全のための組織を設立するなど高知県側流域との格差の解消を図っていく必要がある。

交流の拡大面では、近年整備が進み好評を得ている道の駅等において巡回バスツアーや統一ブランドの取り扱いを行う等連携を強化すること、すでに各市町村で研究が進みつつあるグリーンツーリズム等の体験型観光についても連携により推進していくこと等が考えられる。

産業振興面では、交流の拡大面でも述べた観光産業の振興に加え、加工やブランド化などによる農作物の高付加価値化等が必要である。例えば、「四万十川」の「清流」イメージを活用して、有機無農薬農産物栽培の奨励を行ったり、前に述べた道の駅等の統一ブランドの展開と併せて、健康や環境面をアピールできる地域ブランドを育成していくこと等が考えられる。

## (3) 中心都市部における展開方策(宇和島中核エリア)

このエリアは、すでに圏域の都市機能の集積がかなり進んでいる。従って今後は、圏域の中核としての魅力の向上や他のゾーン間の連携の基盤となるネットワーク機能の充実等が望まれる。

圏域の中核としての魅力の面では、旧藩政時代の中心地であったことから多くの歴史・文化資源が残

されており、これらの歴史・文化資源を活用した観光を一層推進していくこと等で圏域内での求心力の強化や圏域全体のイメージアップにも結びつけていくことが必要であろう。

ネットワーク機能の面では、人材不足等から各市町村において十分な対応が難しい状況にあるUJIターンの窓口の集約化や観光、ボランティア等の情報の収集・発信等を集中して行う圏域交流情報センターを設置すること等が考えられる。

## 5.最後に

以上、宇和島圏域における多自然居住地域の創造のための地域戦略について検討してきた。もとより多自然居住地域の創造は、地域の選択と責任に基づきその地域自らが進めていくべきものである。本稿の論旨が、その際の検討材料の一つにでもなれば幸いである。

なお本稿は、平成12年度において愛媛県から委託された「自然と共生する地域社会づくりに関する調査研究事業(愛媛県南予地方における多自然居住地域創造に向けたモデル調査研究)」をベースに作成したものであり、詳しくは同調査を参照していただきたい。

(当センター研究員 黒河 勝久)